

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月13日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 株式会社デザインワン・ジャパン

【英訳名】 DesignOne Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高畠 靖雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2020年9月1日 至 2021年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高 (千円)	1,475,991	1,336,295	1,924,103
経常利益 (千円)	202,376	156,127	212,963
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	136,116	166,168	152,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,961	175,710	151,797
純資産額 (千円)	3,124,713	3,219,975	3,105,795
総資産額 (千円)	3,392,516	3,634,128	3,382,240
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.01	11.24	10.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.96	11.21	10.06
自己資本比率 (%)	92.1	88.5	91.8

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.34	1.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2021年5月13日付で株式会社アマネクコミュニケーションズ(現 株式会社DEECH)の全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的に蔓延している新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、非常に厳しい状況となりました。個人消費におきましても、一時は持ち直したものの、緊急事態宣言が年明けから2度発出されたこともあり、先行き不透明な状態が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業の多角化を積極的に促進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、「エキテン」における有料店舗会員数が減少したことを主因として、売上高は1,336,295千円（前年同四半期比9.5%減）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの売上高の減少の影響が大きく、営業利益134,857千円（前年同四半期比30.3%減）、経常利益156,127千円（前年同四半期比22.9%減）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益を第1四半期に計上したことにより、166,168千円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「インターネットメディア事業」の単一セグメントから、店舗情報口コミサイト「エキテン」による「インターネットメディア事業」、システムの出発開発をはじめとした「DXソリューション事業」の2つの報告セグメントと、「その他」の3区分のセグメントに変更しております。

#### (インターネットメディア事業)

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、店舗獲得を進めるために、無料店舗会員の獲得に向けたWebマーケティング施策の実施、および各種キャンペーン等を行いました。また、日本マイクロソフト株式会社が運営する検索エンジン「Microsoft Bing」との連携等によって、サイトへの流入拡大を図ってまいりました。

これらの効果によって、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、受注件数の回復と解約件数の減少を実現して、有料店舗会員数の下げ止まりが見えてまいりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は262,258店舗、有料店舗会員数は17,415店舗（前連結会計年度末比874店舗減少）となりました（販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおりません）。

この結果、インターネットメディア事業の売上高は1,210,804千円、セグメント利益は212,852千円となりました。

#### (DXソリューション事業)

ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.のローコストおよび中小案件における対応力といった優位性を活かして、順調に受注を拡大いたしました。

この結果、DXソリューション事業の売上高は95,574千円、セグメント利益は11,708千円となりました。

#### (その他)

前連結会計年度に子会社化した株式会社昼jobの人材紹介サービスは、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による求人需要低下の影響を受けて、売上が伸び悩みました。

この結果、その他事業の売上高は57,023千円、セグメント損失は2,398千円となりました。

なお、当社グループにおける新たな事業領域の拡大を目的として、ポスティングを軸とした「エリアマーケティング」を行っている株式会社DEECH（旧社名：株式会社アマネコミュニケーションズ）の株式を取得し、子会社化

いたしました。2021年5月31日をみなし取得日としているため、同社の損益は当第3四半期連結累計期間の業績には反映されておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ251,888千円増加し、3,634,128千円となりました。

これは主に、有価証券の減少（前連結会計年度末比100,277千円減）、仮払金が減少したことによる流動資産その他の減少（前連結会計年度末比99,282千円減）等がありましたが、満期保有目的債券の償還等による現金及び預金の増加（前連結会計年度末比151,685千円増）、のれんの増加（前連結会計年度比77,080千円増）及び、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比193,672千円増）等によるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ137,708千円増加し、414,152千円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比28,470千円減）等がありましたが、1年以内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度比12,360千円増）、賞与引当金の増加（前連結会計年度比20,438千円増）及び、長期借入金の増加（前連結会計年度比154,465千円増）等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ114,180千円増加し、3,219,975千円となりました。

これは主に、自己株式の取得による減少（前連結会計年度末比62,704千円減）等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比166,168千円増）等によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、株式会社アマネクコミュニケーションズ（現 株式会社DEECH）の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,161,300	15,161,300	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、1単元の株式数 は100株であります。
計	15,161,300	15,161,300		

(注) 提出日現在発行数には、2021年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	15,161,300	-	648,780	-	628,780

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,732,600	147,326	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	15,161,300		
総株主の議決権		147,326	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デザイン ワン・ジャパン	東京都新宿区西新 宿七丁目5番25号	426,200		426,200	2.81
計		426,200		426,200	2.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,018,223	2,169,908
売掛金	106,294	135,022
電子記録債権	-	2,774
有価証券	500,277	400,000
仕掛品	4,587	11,258
貯蔵品	3,559	2,393
その他	127,248	27,965
貸倒引当金	8,584	10,909
流動資産合計	2,751,605	2,738,413
固定資産		
有形固定資産	63,817	71,144
無形固定資産		
のれん	136,590	213,670
その他	11,301	10,665
無形固定資産合計	147,892	224,335
投資その他の資産		
投資有価証券	233,201	426,873
その他	185,723	173,360
投資その他の資産	418,925	600,234
固定資産合計	630,635	895,714
資産合計	3,382,240	3,634,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1年内返済予定の長期借入金	1,380	13,740
買掛金	-	11,159
未払金	130,089	124,108
未払法人税等	39,262	10,792
役員賞与引当金	131	72
賞与引当金	1,986	22,424
ポイント引当金	977	992
その他	65,773	32,619
<b>流動負債合計</b>	<b>239,601</b>	<b>215,909</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,290	159,755
資産除去債務	31,553	37,121
その他	-	1,367
<b>固定負債合計</b>	<b>36,843</b>	<b>198,243</b>
<b>負債合計</b>	<b>276,444</b>	<b>414,152</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	648,105	648,780
資本剰余金	628,105	628,780
利益剰余金	1,866,623	2,032,791
自己株式	37,482	100,186
<b>株主資本合計</b>	<b>3,105,352</b>	<b>3,210,166</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	503	410
為替換算調整勘定	1,633	6,636
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,129</b>	<b>7,046</b>
新株予約権	370	54
非支配株主持分	1,202	2,708
<b>純資産合計</b>	<b>3,105,795</b>	<b>3,219,975</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,382,240</b>	<b>3,634,128</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)
売上高	1,475,991	1,336,295
売上原価	163,287	149,346
売上総利益	1,312,704	1,186,948
販売費及び一般管理費	1,119,217	1,052,091
営業利益	193,486	134,857
営業外収益		
受取利息	1,313	2,101
受取配当金	-	40
投資有価証券売却益	-	7,241
違約金収入	6,584	5,089
助成金収入	-	3,754
還付消費税等	-	3,769
その他	1,003	1,289
営業外収益合計	8,900	23,285
営業外費用		
支払利息	-	86
為替差損	-	1,168
投資事業組合運用損	-	547
支払手数料	10	212
営業外費用合計	10	2,015
経常利益	202,376	156,127
特別利益		
投資有価証券売却益	-	92,114
新株予約権戻入益	30	316
特別利益合計	30	92,431
税金等調整前四半期純利益	202,406	248,558
法人税、住民税及び事業税	81,664	52,076
法人税等調整額	15,689	28,948
法人税等合計	65,974	81,024
四半期純利益	136,431	167,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	315	1,365
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,116	166,168

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	136,431	167,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	93
為替換算調整勘定	529	8,270
その他の包括利益合計	529	8,176
四半期包括利益	136,961	175,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,645	174,344
非支配株主に係る四半期包括利益	315	1,365

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社DEECH(2021年6月1日付で株式会社アマネクコミュニケーションズより商号変更)の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

株式会社DEECHについては決算日は3月31日であり、四半期財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、2021年6月1日付けで株式会社DEECHの決算日を3月31日から8月31日に変更しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越及びコミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行との間で当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	850,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	850,000千円	1,050,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	11,758千円	10,222千円
のれんの償却額	9,990千円	23,282千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

### (企業結合等関係)

#### (取得による企業結合)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、株式会社アマネクコミュニケーションズの株式を取得する事を決議し、2021年5月13日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称      株式会社アマネクコミュニケーションズ  
(2021年6月1日付で株式会社DEECHに商号変更しております。)  
事業の内容                  広告代理店業

### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、国内最大級のオールジャンル口コミ店舗検索サイト「エキテン」の運営を中心に、国内20万以上の中小事業者へ集客支援等のサービスを提供しております。

今回株式を取得して子会社化した株式会社アマネクコミュニケーションズ社は、ポスティングを軸とした「エリアマーケティング」に特化した広告会社であり、現在は需要の高い東京エリアを中心に広告媒体の印刷発注から配布までを行っております。また、エリアごとの商圈分析から広告の効果測定までを行えるクラウドツールの開発・運用を開始しているほか、SNS広告やジオターゲティング広告等Web広告の分野においても事業を拡大しております。

同社の株式取得により、「エキテン」の店舗をはじめとする中小事業者に対して個々の商圈に応じたポスティング等の集客手段を提供する等、新たなサービスの提供が可能になります。また、株式会社アマネクコミュニケーションズ社は不動産・教育産業等での法人営業実績が豊富であり、今後は同社の人材・ノウハウを活用して当社グループ全体における法人営業体制のさらなる強化を図ってまいります。

### (3) 企業結合日

2021年5月13日(みなし取得日 2021年5月31日)

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (5) 結合後企業の名称

株式会社DEECH(2021年6月1日付で株式会社アマネクコミュニケーションズから商号変更しております。)

### (6) 取得した議決権比率

100%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

該当ありません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

守秘義務契約により非開示とさせていただきます。

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

### (1) 発生したのれん

97,382千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

効果の発生する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れする資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	209,332千円
固定資産	31,136千円
資産合計	240,468千円
流動負債	30,071千円
固定負債	174,779千円
負債合計	204,851千円

6. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

当社グループはインターネットメディア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	インター ネットメ ディア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,210,767	68,504	1,279,272	57,023	1,336,295	-	1,336,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	27,069	27,106	-	27,106	27,106	-
計	1,210,804	95,574	1,306,378	57,023	1,363,401	27,106	1,336,295
セグメント利益	212,852	11,708	224,560	2,398	222,162	87,305	134,857

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 87,305千円には、セグメント間取引消去1,526千円、のれん償却額 23,282千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 65,549千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「インターネットメディア事業」のみとなるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、量的な重要性が増したため、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「インターネットメディア事業」、「DXソリューション事業」の2区分に変更し、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてセグメント情報を開示しております。

なお、市場、顧客の種類及びサービスの内容が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「DXソリューション事業」は、ベトナムのダナンにあるシステムの開発企業で、低コストで高品質なオフショア開発・ラボ型開発等で長年実績のある子会社のNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.を通じて行う日本企業向けのシステム開発事業であります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は単一セグメントであることから、前第3四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円01銭	11円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	136,116	166,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	136,116	166,168
普通株式の期中平均株式数(株)	15,111,737	14,778,930
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円96銭	11円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	79,464	38,579
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月13日

株式会社デザインワン・ジャパン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザインワン・ジャパンの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザインワン・ジャパン及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。